

イマカナ

支え合い

保険
つどい
保護
介入
考える

公費増加が不可欠

自治体の今後を危惧

地域から

介護保険制度の改善を目指し、「介護保険のいまと未来を考えるつどい2018」(実行委員会主催)が18日、約170人が参加し横浜市神奈川区の建設プラザかながわで開かれた。介護現場の厳しい実態が次々と報告され、利用者の尊厳と権利を守るためには、公費の投入を増加させることが不可欠だと訴えた。

前半のシンポジウムでは、各立場から現状を報告。「利用者負担増は深刻な問題。全ての人が2割負担になる可能性を考えてしまう」(利用者家族)、「賃金を上げられず



介護現場の厳しい実態を報告したシンポジウム

職員」と、深刻な実態が語られた。後半は、元堺市職員で大阪社会保障推進協議会介護保険対策委員長の日下部雅喜さんが、サービスマン抑制で犠牲者が出たとして大阪府大東市の事例を説明した。「歩ける人は要介護認定の申請さえ受けさせてもらえない。リハビリを認めず、体操を押し付け、状態が悪化した人も出た。まるで介護保険料詐欺だ」と指摘し、「自治体を自立支援、給付抑制に走らせるのではなく、介護保障の立場に立たせることが必要。介護保険は財源的・制度的に限界に来ており、公費を増やすしかない」と訴えた。

つどいは最後に「介護保険を改善していく運動を大きく広げる」とのアピールを採択した。

(熊谷 和夫)